

I. 2024 年度研究大会・会員総会・理事会の開催報告

2024年度の第36回日本租税理論学会(租理学会/本学会)の研究大会・会員総会・理事会は、2024年10月19日(土)および20日(日)の2日間にわたり東京都内の日本大学法学部神田三崎町キャンパスでハイブリッド(対面+オンライン)開催されました。会員の皆さま方の積極的なご参加、ご協力を得て、成功裏に終えることができました。会員の皆さま方に深謝申し上げます。

開催に向けて長きにわたり準備いただいた開催幹事校の阿部徳幸理事、鳥飼貴司理事および同大学のスタッフの方々にも、お礼申し上げます。

また、望月爾理事、荒川俊之理事、中村克己理事をはじめとして租理学会事務局のスタッフの方々、それから研究大会企画運営委員会委員の後藤和子理事、長島弘理事、八代司理事、大変ご苦勞様でした。この場をかりてあらためて感謝申し上げます。

第36回研究大会シンポのテーマは「**内外の消費税/インボイス制度の現状と課題**」でした。以下のとおり、1の講演に加え、2の一般報告および5のシンポ報告(計8)と、きわめて多彩な内容でした。

- ◎一般報告① 糸田孝一 会員「法人税法における『公正処理基準』の再検討～会社法と金融商品取引法等との比較において～」
- ◎一般報告② 長澤昇平 会員「消費税非課税取引に関する通達等の適用・解釈とその限界～助産に係る資産の譲渡・役務の提供を中心に～」
- 講演 石村耕治 理事長「EU 付加価値税における事業者の仕入税額控除権の分析～EUの租税法律主義の“見える化”も射程に～」
- シンポジウム報告① 篠原正博 会員「ニュージーランドの GST～現状と課題～」
- シンポジウム報告② 篠田剛 会員「カナダの付加価値税におけるインボイス制度と仕入税額控除」
- シンポジウム報告③ 阿部徳幸 会員「韓国の付加価値税とインボイス制度の現状と課題」
- シンポジウム報告④ 岡田俊明 会員「適格請求書等保存方式の導入の現状と問題点」
- シンポジウム報告⑤ 望月爾 会員「電子(デジタル)インボイスの国際的動向～EUにおける電子インボイスの義務化とCTC導入を中心に～」

各報告者や研究大会での司会を務められた長島弘理事には、心からお礼を申し上げます。

II. 理事会および会員総会において審議・報告された事項

(1) 第 37 回日本租税理論学会開催日・開催場所の決定

2023 年(第 35 回)日本租税理論学会理事会において、2025 年(第 37 回)日本租税理論学会は**専修大学 東京都内・神田キャンパス**(幹事:谷口智紀理事)で決定しております。

会員の皆さま方には、今年度の学会の研究大会・会員総会・理事会に、鋭意ご参加をお願いします。各自の日程等の調整をくれぐれもよろしくお願いします。

- ①**2025 年 11 月 8 日(土)・9 日(日)**
- ②ハイブリッド開催(対面+オンライン)+懇親会(8 日)
- ③東京都千代田区神田 専修大学・神田キャンパス
(参照:キャンパスマップ <https://www.senshu-u.ac.jp/about/campus/>)
- ④開催校幹事(谷口智紀理事)
- ⑤研究大会シンポテーマ:**租税法律主義理論の今日的展開(仮題)**

- (2) 2024 年度決算報告及び 2025 年度予算案について承認されました。
- (3) 2026 年度の学会開催校は、**愛知大学 名古屋キャンパス**（幹事：鎌倉友一理事）、シンポテーマは、「**租税原則と租税政策・法解釈上の課題(仮題)**」に決定しました。

Ⅲ. シンポジウム統一テーマおよび一般報告（自由論題）での報告者の募集（推薦）

第 37 回研究大会シンポジウム統一テーマでの報告および自由論題での一般報告を募集します。募集等の期間は、2025 年 5 月 12 日（月）～6 月 30 日（月）PM5:00 までです。報告を希望する会員等は、本学会ホームページ（HP）にアップされた指定のフォーマットを使って、学会事務局宛てに電子メール（info@j-ast.com）で申し込んで下さい。

報告募集（推薦）について詳しくは、2025 年 5 月 1 日前後に本学会ホームページ（HP）にアップする「2025 年度日本租税理論学会研究大会シンポジウム等での報告者募集」の『お知らせ』をご覧ください。採否については、応募期間終了後できるだけ速やかに本学会研究大会企画運営委員会（委員長：長島弘理事）に諮り決定したうえで、応募者本人等に電子メールでお知らせします。

報告者には、2024 年度と同様に、是非ともオンライン予備報告会への参加をお願いします。報告は最終的に本学会発行の租税理論研究叢書に公表されます。

予備報告会および報告後の討論は、報告者が公表される報告内容および研究叢書の質（QC）向上に重い意味を持つものであることをご理解いただければ幸いです。

Ⅳ. 本学会機関誌（租税理論研究叢書）について

2024 年度分会費を納入して頂いた会員には、本学会機関誌（租税理論研究叢書）34 号「雇用・教育と税制」を順次郵送させて頂きました。また、本学会機関誌（租税理論研究叢書）35 号「内外の消費税/インボイス制度の現状と課題」は、出版準備中ですので、しばらくお待ちください。

Ⅴ. 新年度会費の納入のお願い

2025 年度分の会費納入をお願いいたします。なお、学会費は、年 10,000 円ですが、ご納入して頂いた金額は、未納の年度分がある場合、古い年度の未納会費から順次充当されますので、ご了承ください。

【郵便払込みの場合】

口座番号：00110-9-543581 加入者名：日本租税理論学会

※1：同封されている払込取扱票をご利用ください

※2：会員の個人名、所属、住所等の変更は、電子メール、FAX をお願いいたします。

【銀行振込みの場合】

みずほ銀行 四谷支店（店番号：036）

普通預金 口座番号：3069282 口座名義：日本租税理論学会

※1：恐れ入りますが、振込手数料は貴方にてご負担をお願いいたします。

※2：みずほ銀行の口座にお振込みいただく際には、会員の個人名（フルネーム）にてお振込みください。

（例） ○ニホンタロウ ×ゼイリシ ニホン タロウ

※3：学校名、事務所名、法人名等でお振込みいただく場合には、その旨を電子メールまたは FAX にて学会事務局までお知らせください。どなたからのお振込みか判別できかねる場合には、未納扱いとなる場合がございますので、ご協力の程よろしくお願いいたします。

VI. 送付書類

- | | |
|--|-----|
| ☐ 会報第 70 号（本状） | 1 部 |
| ☐ 請求書／ゆうちょ銀行払込票（2025 年分） | 1 枚 |
| ☐ 請求書／ゆうちょ銀行払込票（再請求）（該当者のみ） | |
| ☐ 会員拡大へのご協力のお願い | 1 枚 |

本学会への問い合わせは、事務局へお願いいたします。

なお、問い合わせはできるだけ電子メールでお願いします。

日本租税理論学会事務局

【住所】〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町 56-1

立命館大学法学部共同研究室内（望月 爾）

【TEL】(075) 465-8177 【FAX】(075) 465-8294

【電子メール】info@j-ast.com

【ホームページ（HP）】<http://www.j-ast.com/>

以 上